

## 戦略的コミュニケーションと朝鮮半島危機 2017-8

—抑止・強制のための軍事力の使用—

石原 敬浩

### はじめに

30 大綱において、平時からグレーゾーンに至る事態への対応として<sup>1</sup>、戦略的コミュニケーションの重要性が指摘された<sup>2</sup>。

(総合的な防衛体制の構築)

我が国が有するあらゆる政策手段を体系的に組み合わせること等を通じ、平素からの戦略的なコミュニケーションを含む取組を強化する。

(平時からグレーゾーンの事態への対応)

積極的な共同訓練・演習や海外における寄港等を通じて平素からプレゼンスを高め、わが国の意思と能力を示すとともに、こうした自衛隊の部隊による活動を含む戦略的なコミュニケーションを外交と一体となって推進する。

その前提となる安全保障環境の変化は、以下のとおりハイブリッド戦や世論操作の脅威が論述されている。

「国家間の競争は、軍や法執行機関を用いて他国の主権を脅かすことや、ソーシャル・ネットワーク等を用いて他国の世論を操作することなど、多様な手段により、平素から恒常的に行われている。また、いわゆるグレーゾーンの事態は、国家間の競争の一環として長期にわたり継続する傾向にあり、・・・さらに、いわゆる「ハイブリッド戦」のような、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした現状変更の手法は、相手方に軍事面にとどまらない複雑な対応を強いている<sup>3</sup>。」

---

<sup>1</sup> 「領土や主権、経済権益などをめぐる、純然たる平時でも有事でもない、いわゆるグレーゾーンの事態」と定義されている。防衛省編『平成 29 年版 防衛白書』2017 年、63 頁。

<sup>2</sup> 戦略的コミュニケーションの定義等は後述。参考：石原敬浩「戦略的コミュニケーションと F D O」、『海幹校戦略研究』2016 年 7 月号、通巻 6-1 号

<sup>3</sup> 「平成 3 1 年度以降に係る防衛計画の大綱」、首相官邸。

近年ではシャープパワーといった用語が人口に膾炙し、ロシアがウクライナで実施した作戦、米大統領選挙への介入疑惑等がハイブリッド戦の典型として、分析・評価されたりしている<sup>4</sup>。

このような状況下、我が国が関与した活動で、グレーな状況における戦略的コミュニケーションと言え、2017年春から2018年にかけての北朝鮮の核・ミサイル開発への対応がその種のものと同分類できよう。

2018年6月、米国トランプ大統領と北朝鮮金正恩委員長との首脳会談がシンガポールで実施され、北朝鮮の核放棄への枠組みが大幅に進展するとともに朝鮮戦争終戦へと動き出した。その後の交渉は、2回目の首脳会談を経て現在も進行中であるが、この会談を契機として情勢が沈静化へ進みだしたことは間違いない<sup>5</sup>。

しかし、ここに至る道は決して平坦ではなく、武力行使の可能性が高まったように見える事態や、宥和的雰囲気漂う時期等、紆余曲折があった。この合意形成までの間に、トランプ大統領のツイートや北朝鮮高官による発言と言った言語的メッセージが盛んに喧伝されたが、それ以外にも核実験の強行や空母・原子力潜水艦の展開、米韓合同演習の実施あるいは中止といった非言語手段によるメッセージ交換、さらにはサイバー攻撃までもが実施され、複雑なコミュニケーションが交わされた。

この「戦略的なコミュニケーション」の一例と言える事象を分析し、その目的や手法について明らかにするのが本稿の狙いである。

そこで次節以降では、戦略的コミュニケーションの概念整理を実施したのち、2017年春、緊張が高まり始めた頃からの双方の諸活動を分析し、グレーゾーンにおける具体的な方策について検討する。

## 1 グレーゾーンにおける作戦、SC・FDO、抑止のための方策

まず最初に、SCやFDOといった用語の概念整理を実施する。

戦略的コミュニケーション(Strategic Communication: SC)とは何か、という問には、その答えは多様である、と答えざるを得ない。

---

<sup>4</sup> 例えば、Gary Anderson, “Counter-Hybrid Warfare: Winning in the Gray Zone,” *Small Wars Journal*, 2018.12.2; Major Valerie McGuire, U.S. Marine Corps, “Hybrid Warfare Helps Russia Level the Playing Field,” *Proceedings Magazine* - August 2018, US Naval Institute, Vol. 144/8/1,386, など。

<sup>5</sup> 首脳会談後は現時点(原稿執筆時: 2019.2.28)まで、核実験、弾道ミサイル発射は実施されていない。

米国ランド研究所の SC 専門家クリストファー・パウル (Christopher Paul) はその多義性について、「戦略的コミュニケーションを語るときに直面するのは、その定義の困難さである。中心となる概念はほとんど共通するが、細部になれば十人十色である。」と説明する<sup>6</sup>。さらに、その著作において、米国内にだけでも公的機関による定義が 6 個、学者等による有力な定義だけで 14 個あることを紹介している<sup>7</sup>。そのうち、ホワイトハウスの文書では、以下のように定義されている<sup>8</sup>。

SC とは、どのように伝わるか、と選別した相手に対する、軌を一にする言説及び行動。広報、パブリック・ディプロマシー (広報文化外交)、情報戦を手法とし、熟慮の上、意図した対象に対する関与・コミュニケーションのための計画・行動。

クリストファー・パウル(Christopher Paul) はその著書及び下院軍事委員会での証言で、SC に関する多義性を述べた上で、SC という用語に拘泥はしないが、米国は国家目標達成のため、目的に沿い横断的に調整し、熟考された上での施策に基づき外国人に情報を提供し、影響を与え、説得すべきである、と総括している<sup>9</sup>。類似の概念で「パブリック・ディプロマシー (public diplomacy:PD)」という用語が頻繁に使用されるが、パウルによれば、厳密な定義は難しいとしながらも、SC は情報戦 (IO) や実際の行動をも含む、より包括的な概念であるとしている<sup>10</sup>。

---

<sup>6</sup> Christopher Paul, "Strategic Communication: Origins, Concepts and Current Debates," ABC\_CLIO, LLC, 2011, p2

<sup>7</sup> Ibid. Appedix I .

<sup>8</sup> The White House, "National Framework for Strategic Communication," Washington, D.C., March 2010, p2 ; "strategic communication(s)" we refer to: the synchronization of words and deeds and how they will be perceived by selected audiences, as well as programs and activities deliberately aimed at communicating and engaging with intended audiences, including those implemented by public affairs, public diplomacy, and information operations professionals.

<sup>9</sup> Christopher Paul, "Getting Better at Strategic Communication," Testimony presented before the House Armed Services Committee, Subcommittee on Emerging Threats and Capabilities on July 12, 2011; Christopher Paul, *Strategic Communication: Origins, Concepts, and Current Debates*, Santa Barbara, Calif. Praeger, 2011, pp17-34.

<sup>10</sup> Christopher Paul, *Strategic Communication, Origins, Concepts, and Current Debates*, Praeger 2011, pp40-41.

要するに SC とは、「国家として統一された意志の下、外交・軍事・経済等、国家の諸活動を整合的に実施することにより、特定の対象にメッセージを伝達し、影響力を及ぼす諸活動」と言えよう。ただし、米国防省内では SC という用語は部内での誤解や組織上の混乱を生じさせたため、「以後はコミュニケーション同期 (Communication Synchronization:CS) という用語を使用する。」との覚書が発出されている<sup>11</sup>。

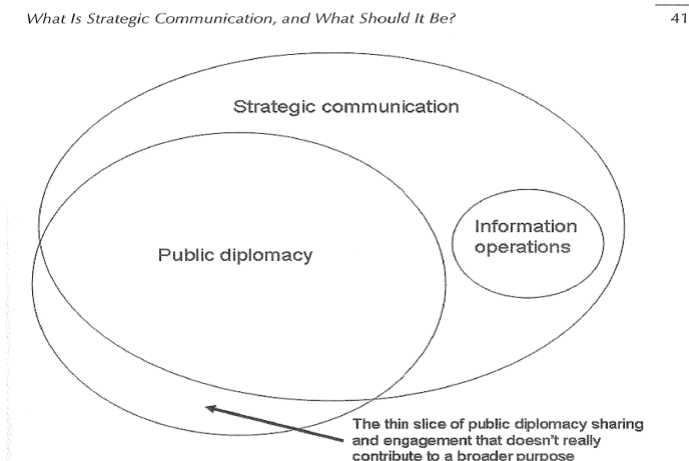


図 1: SC と PD の関係。

出所: Paul, *Strategic Communication*, p41, Figure2.1 を複写

用語としての SC は変化しているが、その目指す所は情報発信を「武器」とするための方法論であり、そのコンセプトは進化を遂げ、国内外における世論や支持獲得合戦の場で効果発揮を目指しているのである<sup>12</sup>。

国家間の緊張が高まる場面において、言語及び軍事力を含む非言語手段によるコミュニケーションを統一的かつ戦略的に実施するというのは、至極当然な事ではあるが、実際には、意図しないメッセージが伝達される事や逆効果となる事もあり、実行となると困難が伴うものである。キューバ危機はその顕著な事例である<sup>13</sup>。しかしながら、近年ではこの危機段階、あ

<sup>11</sup> George E. Little, Assistant to the Secretary of Defense for Public Affairs, "Memorandum for Commanders of the Combatant Commands," November 28, 2012.

<sup>12</sup> 石原敬浩「米軍における“戦略的コミュニケーション”を巡る葛藤」『海幹校戦略研究』2015年6月、第5巻第1号(通巻第9号)、93-96頁

<sup>13</sup> 例えばキューバ危機における米ソの活動とそれに対する解釈の相違、ドン・マ

るいはそのような状況をも含む、グレイゾーン事態こそが重要であると認識され、新大綱でもこの事態が長期にわたる競争と認識されている。

これは米国でも同様であり、例えば米海軍のトップである海軍作戦部長リチャードソン大將 (Adm. John Richardson) は2018年9月のシンポジウムで次のように述べている<sup>14</sup>。

“gray war”とか“competition below the level of conflict”、と呼称される、競争から全面的な武力紛争に至る、全スペクトラムへの取り組みが重要である。高烈度の戦闘能力の優越が、グレイゾーン事態におけるエスカレーション緩和を可能にする。これは長期的な争いになる、そのような時代に備えよ。

では、具体的にどのような作戦行動が、抑止を目的として、この段階で実施されるのか、米軍文書からその姿を明らかにする。

「統合作戦構想における抑止作戦」(Deterrence Operations Joint Operating Concept) という公文書によれば、抑止作戦の主眼は、米国の死活的国益に対する敵対行為を防止するため、敵国の意思決定過程における計算に決定的な影響を与える事である、と定義されている<sup>15</sup>。

その方法としては「利得の否定」「コスト賦課」「敵方の自制増進」を三大柱とし、手段としては、敵方意思決定者に米国の意図、能力を理解させることが肝要であり、そのため可視的かつ敵が理解できる軍事的能力を見せることが必要とされている<sup>16</sup>。そのための直接的手段として「兵力投射」、「攻撃的・防衛的防衛」、「核、通常、非力学的な全球的攻撃能力」、「戦略的コミュニケーション」の4つを例示している。ここでも、SCが抑止の重要なツールとして使用される事が明記されているのである。

また、このSCの中でも、部隊の展開や演習といった、目に見える形で軍事力の展開が重要である。ホワイトハウスの文書では端的に、以下のように表現されている。

---

ントン、デイビッド・A・ウェルチ、田所昌幸、林晟一訳『キューバ危機 ミラー・イメージングの罫』、中央公論新社、2015年

<sup>14</sup> David B. Larter, “US Navy must be able to compete in ‘gray zone’ conflict, says top service officer,” *Defence News*, September 5, 2018.

<sup>15</sup> “Deterrence Operations Joint Operating Concept, Version 2.0, Director, Plans and Policy,” United States Strategic Command, December 2006, pp5-6

<sup>16</sup> “Deterrence Operations Joint Operating Concept, Version 2.0,” p28

Action speak louder than words. . . . .

“Actions” include not just policy actions but much broader set of behaviors, deeds, and undertakings by members and representatives of the government. “Every action that the United States Government takes sends a message.”<sup>17</sup>

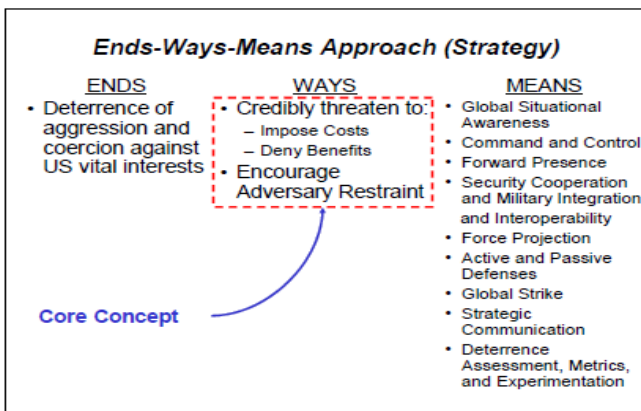


図 2：統合抑止作戦の概念

出所： Deterrence Operations Joint Operating Concept を複写<sup>18</sup>

このように目に見える形での軍事力の展開を含め、抑止のための作戦こそが FDO (flexible deterrent options : 柔軟抑止選択肢) である。また、日米共同での FDO 実施に関しては、2015 年のガイドラインに盛り込まれた<sup>19</sup>。

FDO と SC、国家として対外的にメッセージを発信する、という点では類似の概念であるが、FDO は相手の出方に応じ、事前に計画・準備する政策パッケージであり、具体的な計画であるのに対し、SC はより広い概念的なものである<sup>20</sup>。そこで共通するキーワードは整合性(Synchronization)である。

<sup>17</sup> Ibid.p20, Figure.1.

<sup>18</sup> The White House, “National Framework for Strategic Communication,” Washington D.C., March 2010, p.3.

<sup>19</sup> 石原敬浩 「戦略的コミュニケーションと FDO」、『海幹校戦略研究』2016 年 7 月号、通巻 6-1 号

<sup>20</sup> 小谷哲男 「新日米防衛ガイドラインで中国の「挑戦」に有効に対処せよ」 Wedge Infinity、2015 年 5 月 1 日

では、半島危機において、どのようなメッセージをどう伝えようとした作戦であったか、その効果は如何であったのか、次章以降で分析し、課題の整理を試みる。

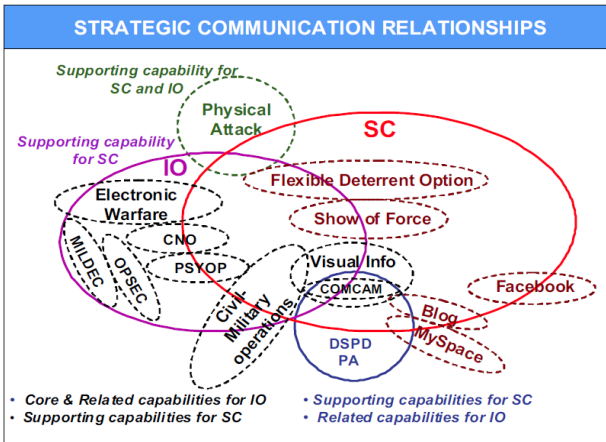


図3：SC、IO等の概念整理図（ここではFDOはSCに抱合されている）

出所：Commander's Handbook for SC、Figure II-2を複写<sup>21</sup>

## 2 半島危機：北朝鮮の核・ミサイル開発と米軍を中心とした対応

まず、北朝鮮による核・弾道ミサイル開発の全体像をイメージするために、CSISが整理した結果を活用し、考察する。図1を見れば、金正恩体制になってから弾道ミサイル発射の頻度が高くなっていることと、2016、17年の発射数が多いことが一目瞭然である。図2からは、2018年に実施された核実験における破壊力が桁違いであることが明確にわかる。北朝鮮は9月3日に「大陸間弾道ミサイル（ICBM）装着用の水素爆弾の実験で完全に成功した」とする核兵器研究所の声明を伝えており、初の水爆実験に成功したと考えられる<sup>22</sup>。

では、米国側はこれら北朝鮮の挑発的な行動に、どのように対処し、圧力を掛け、米朝会談まで持ち込んだのか、トランプ政権発足以降の経過を振り返りながら、軍事力を使用したメッセージを分析する。

<sup>21</sup> *Commander's Handbook for Strategic Communication and Communication Strategy Version 3.0*, (US Joint Forces Command Joint Warfighting Center, 24 June 2010), p II-7

<sup>22</sup> 『読売新聞』2017年9月4日。

まず、2017年1月に発足したトランプ政権が北朝鮮に対し、強いメッセージを発し始めたのは4月以降であった。4月5日、北朝鮮の弾道ミサイル発射失敗直後の4月7日、米国はシリアに対するミサイル攻撃を実施した<sup>23</sup>。これは国内外を含め、トランプ政権としての強固なメッセージである。



図4：北朝鮮によるミサイル発射状況（出所：CSIS<sup>24</sup>）

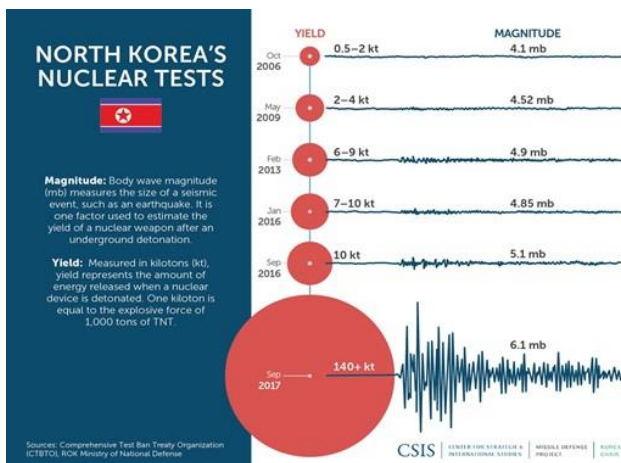


図5：北朝鮮による核実験状況（出所：CSIS<sup>25</sup>）

<sup>23</sup> 日本時間、米国東部標準時では6日夜

<sup>24</sup> CSIS HP, [https://i1.wp.com/missilethreat.csis.org/wp-content/uploads/2017/12/North-Korea-Nuclear-Test\\_12.4\\_reduced.jpg](https://i1.wp.com/missilethreat.csis.org/wp-content/uploads/2017/12/North-Korea-Nuclear-Test_12.4_reduced.jpg)

<sup>25</sup> CSIS HP, <https://missilethreat.csis.org/north-korea-missile-launches-1984->



トランプ大統領は米中首脳会談の夕食会で直接、習近平国家主席（以後、習主席という。）にシリア攻撃を命じたことを伝えた。これに対し、習主席は10秒間沈黙した後、通訳に「もう一度言ってほしい。」「たった今、59発の巡航ミサイルをシリアへ発射した。あなたに知らせなかった。」習主席は長く沈黙するなど驚いた様子を見せたのち、最終的には「OKだ。」と答えた、と報道されている<sup>26</sup>。首脳会談では、北朝鮮による新たな核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を阻止することで一致した。北朝鮮による「重大な挑発」があった場合、米中がそれぞれ独自の制裁を北朝鮮に科すことでも合意していることから、北朝鮮問題が両者の関心事項であったことは確認できる<sup>27</sup>。

一方、ロシアに対してもシリア攻撃の2時間前には通報し、ロシア側に被害が出ない配慮も示している<sup>28</sup>。

これらの事から、シリアへの攻撃はアサド政権に対する一義的なメッセージ以外にも、①実際にミサイルを撃ち込むことで実行力のある姿勢を国内外に発し、②ロシアには正面切ってロシアと対決する意思はないことを、③中国に対しては北朝鮮問題に協力を期待すること等、複数の相手に、複数の意味を込めたメッセージを戦略的に発信したと分析できる。

その後、4月15日、金日成誕生105年記念日、軍事パレード実施の日に、アフガニスタンに「あらゆる爆弾の母親」とも呼ばれる大規模爆風爆弾（MOAB）を投下、ISのトンネル施設を破壊している。この爆弾は、全長約10m、重さ約11t、原爆以外で米軍が実戦使用した最大級の大型爆弾であり、2003年に米国内で発射試験が行われているが、実戦では初使用であった<sup>29</sup>。

ホワイトハウスの報道官は、「ISISの戦闘員が移動に使うトンネルや洞窟の一角を標的にした。」と説明、隠れている攻撃対象を破壊できる能力を示した<sup>30</sup>。トランプ大統領はインタビューに答え、「私は軍を信頼し、全てを任せ、承認しただけだ、それでうまく行っている」「北朝鮮へのメッセージになったかどうかはわからないが、北朝鮮問題は重要であり、注視す

---

#### present

<sup>26</sup> 『読売新聞』2017年4月15日。

<sup>27</sup> 『朝日新聞デジタル』2017年5月22日03時01分。

<sup>28</sup> ロシア『独立新聞』2017年4月10日。

<sup>29</sup> 「米軍、「あらゆる爆弾の母親」をアフガンのISに投下」、BBC NEWS

Japan、2017年4月14日。

<sup>30</sup> 同上。

る」と述べている<sup>31</sup>。公式には認めていないものの、強烈な破壊力を誇示することで併せて北朝鮮にもメッセージを送ったと解釈できる<sup>32</sup>。



図 6：カール・ビンソンの推定航跡 出所：毎日新聞 2017年5月7日。

図 3 はインド・太平洋方面における空母カール・ビンソンの推定航跡であるが、ここからも興味深いメッセージが読み取れる。トランプ大統領は 4 月 8 日にシンガポールに在泊していた空母の展開を決定し、北朝鮮付近への進出を命じたが、空母は最短距離では行動せず、その動静はしばらく不明であった。その後の報道によれば、空母は南シナ海を経由せず、朝鮮半島近海へ進出した模様である。ここから読み取れるのは、米中間で近年、対立が続く南シナ海を避けることで、中国に配慮を示し、いわば恩を売る形で北朝鮮問題への協力を要請していると読み取れることである<sup>33</sup>。

また、現場部隊指揮官キルビー少将 (Rear Adm. Jim Kilby) は「本作戰は同盟国に安心を与え、インド・アジア太平洋へのコミットメントを忠実に履行するものである。今後も海洋における抑止の中核として、国家首脳に対し FDO、全領域近接、目に見える形での前方展開を提供する」とその意義を説明している<sup>34</sup>。図 7 のような画像を公表することで同盟国との緊密な連携をアピールし、印象を深めているのである。

<sup>31</sup> David Jackson and Tom Vanden Brook, "Analysis: Afghanistan strike may boost Trump, send message to North Korea," *USA TODAY*, April 13, 2017.

<sup>32</sup> 『産経新聞』2017年4月15日。

<sup>33</sup> 『毎日新聞』2017年5月7日。

<sup>34</sup> Sam LaGrone, "Carl Vinson Carrier Strike Group Deployment Extended for Korea Presence Operations," *USNI NEWS*, April 19, 2017.



図7：日本海で共同訓練を行う米空母「ロナルド・レーガン」、「カール・ビンソン」、海自護衛艦「ひゅうが」、空自のF15戦闘機など＝2017年6月1日  
出所：『時事ドットコムニュース』画像は〔防衛省提供〕

同時期にミサイル原潜ミシガン (USS Michigan) が釜山に入港し、周辺海域に存在することを明示した。この級の潜水艦は、トマホーク巡航ミサイルを154発、SEALS等の特殊部隊員を66名収容できる特別な潜水艦であり、トランプ大統領も「我々は強力な無敵艦隊 (armada) を送った」「空母よりも強力な潜水艦も送った」とその能力を誇示している<sup>35</sup>。これらの艦艇展開に関し、太平洋軍司令官のハリス大将 (Adm. Harry B. Harris Jr.) は「(空母や潜水艦の展開は) 同盟国の団結を示し、北朝鮮を軍事力の誇示により、柔軟に抑止するものである」と海軍力を中心としたFDOについて語った<sup>36</sup>。

このように集結した米軍兵力は、日本や韓国軍と共同訓練を実施する一方、軌を一にするようにして、外交的にも圧力を高める努力がなされた。例えば、5月に実施されたタオルミナサミットでは、直前に開いた日米首脳会談で、北朝鮮への制裁強化で一致した安倍首相とトランプ米大統領が議論を主導し、各国から厳しい非難の声を上げることに繋げている<sup>37</sup>。

<sup>35</sup> Christopher P. Cavas, “Missile submarine joins US naval 'armada' in Korea,” *Defense NEWS*, April 24, 2017.

<sup>36</sup> Jeff Daniels, *CNBC*, 26 Apr 2017, 1:31 PM ET, *CNBC.com*

<sup>37</sup> 『日本経済新聞 電子版』2017年5月28日。

一方の北朝鮮も実力誇示でメッセージを送り続けた。例えば、7月のG20直前には、北朝鮮への圧力を強化のため、日米両国、日米韓3か国で緊密に連携や中国に対し、さらなる役割を果たすよう働きかける等、外交活動が盛んであった。これらの動向に対し、7月4日、米国独立記念日に北朝鮮はICBM実験を強行し、強烈なインパクトを世界に与えた<sup>38</sup>。その後も、国連安保理決議(8、9、12月)や両国外交声明、政府高官の発言等を通じた応酬が続く中で、空母、潜水艦の展開やB-1爆撃機による飛行、米韓、日米共同訓練等が実施され、状況に応じたメッセージが継続的に発信されていた。

その中でもB-1爆撃機は度々グアムから飛来、航空自衛隊や韓国空軍と共同訓練を実施し、集結に時間を要する艦艇よりも迅速にメッセージを見せつけるツールとして活用された。7月8日には、前述のICBM試験発射に対抗し、弾道ミサイル発射台を標的とした爆撃訓練が実施された。

韓国空軍は「グアムの米空軍基地から飛来したB1爆撃機が韓国上空に展開、北東部江原道の訓練場に設けられた核心施設(ミサイル発射台)を標的とし、“爆撃”した」と発表している。この訓練には韓国軍のF15戦闘機も参加、引続き、地下の重要施設への攻撃訓練を実施、爆撃機はそのまま、北朝鮮との軍事境界線付近にまで飛行し北朝鮮を強く牽制したとされている<sup>39</sup>。

しかし、北朝鮮は反発するかのように、7月28日夜中、2回目となるICBM発射試験を実施した<sup>40</sup>。これに対し、米韓両軍は翌朝、北朝鮮指導部への精密攻撃が可能な弾道ミサイル発射の合同訓練を日本海で実施した。韓国軍は北朝鮮を射程に収める地対地弾道ミサイル「玄武2」(射程約800キロメートル)を、在韓米軍が同じく「ATACMS(陸軍戦術ミサイルシステム)」を日本海に向けて発射し、それぞれ目標に命中したとされている<sup>41</sup>。翌30日には再びB-1爆撃機が飛来し共同訓練を実施している<sup>42</sup>。このように迅速な対応が可能なミサイルや爆撃機を使用し、即応性のあるメッセージを送り返したのである。しかしながら、ステルス性を特徴とする

---

<sup>38</sup> BBC NEWS JAPAN, 2017年7月6日; 『読売新聞』2017年7月5日

<sup>39</sup> 『産経ニュース』2017年7月8日。

<sup>40</sup> 『読売新聞』2017年7月29日。

<sup>41</sup> 同上

<sup>42</sup> 『日本経済新聞 電子版』2017年7月30日。



図9：九州周辺空域で共同訓練中の米空軍B-1Bと航空自衛隊F-15  
出所：航空幕僚監部

B-1爆撃機は、あまりにリアルな侵攻作戦を模擬すると、相手に伝わらないといった、欠点も存在する。例えば、9月23日、北朝鮮による水爆実験の後、米空軍のB-1とF-15戦闘機が北朝鮮東方の国際空域を飛行した際、北朝鮮軍の早期警戒レーダーが稼働していなかった事が明らかになっている。「北朝鮮は深刻な電力難でレーダーが十分稼働していない」とも報道されているが、韓国の国家情報院も26日、北朝鮮軍が緊急発進などの対抗措置を取らなかった事を国会情報委員会に報告している。このような情勢を受け、米側は、北朝鮮が爆撃機の飛行経路を理解していないと判断し、経路を公表したとされている<sup>43</sup>。秘匿性を特徴とする潜水艦やステルス機をメッセージ・ツールに使用することの難しさを如実に示した実例である。

このような「見えにくさ」を補完する方策として、作戦の内容をリークする、と考えられる事態もあった。7月9日、米NBCテレビは、複数の国防省関係者の話として、北朝鮮に対する先制軍事攻撃の選択肢として、米領グアムのアンダーセン空軍基地に配備されているB-1爆撃機を使用し、戦闘機による護衛と電子戦機等の支援下、北朝鮮国内にある約24カ所のミサイル基地や実験場、関連施設などを攻撃する準備が整ったと報道した<sup>44</sup>。通常では作戦の機密保持のため、機種や目標数などは秘匿されるべき情報であり、複数の関係者から語られている事からも、あえて作戦準備の完成

<sup>43</sup> 『朝日新聞デジタル』2017年9月27日。

<sup>44</sup> 『産経ニュース』2017.8.10

度を北朝鮮に認識させるためにリークしたと考える方が腑に落ちるのである。また、新たな分野として、北朝鮮に対するサイバー攻撃を実施したことも指摘されている<sup>45</sup>。北朝鮮のインターネット接続妨害である。北朝鮮のインターネットは中国としか接続口がなかったが、そこにアクセスを殺到させるサービス拒否(DoS)攻撃を行った模様である<sup>46</sup>。ランド研究所の報告書では、攻勢的サイバー作戦も敵対的な相手に対する「強要力」“The Power to Coerce”として分類、提唱されており、抑止・強制のための行為として実施された作戦であったとも言えよう<sup>47</sup>。

更に、国際社会としての制裁も効力を発揮していると考えられる。国連安保理決議により禁止されている北朝鮮籍船舶の「瀬取り」を含む違法な海上活動に対して、米国に加え、英、豪、加等の海軍艦艇や航空機が、東シナ海を含む我が国周辺海域において、警戒監視活動を行っている<sup>48</sup>。これらは安保理決議の実効性を確保する取組とともに、国際社会の連携をアピールする効果もある。

これらの米国を中心とする国際社会からの圧力に抗しきれず、2018年2月平昌冬季五輪に金正恩委員長の妹の金与正党第1副部長を特使として派遣し、対話路線へと転じた<sup>49</sup>。米国側もこの方針転換に呼応するかのごとく、米韓両軍による4月定例の合同演習では野外機動訓練の期間を昨年と比べ約半分に短縮する、期間中の空母派遣を見送るなど規模も事実上縮小し、圧力軽減のメッセージを送った<sup>50</sup>。その後、南北首脳会談、6月にはシンガポールで史上初の米朝首脳会談へと進み、「完全な非核化」に取り組み、北朝鮮の体制の「安全の保証」を約束する共同声明に署名するに至った<sup>51</sup>。対話路線に転ずるまでの国際社会による対北朝鮮活動を総括し、西岡力は「金正恩氏を追い込んだのは、軍事圧力と経済制裁だ。昨年秋頃、金正恩氏は自分の動静情報が米軍に漏れているのではないかという強い疑いを持

45 土屋大洋「ついに行われた米国サイバー軍の昇格 自衛隊はついていけるのか」『ニューズウィーク日本版』、2018年5月10日。

46 土屋「ついに行われた米国サイバー軍の昇格 自衛隊はついていけるのか」

47 David C. Gompert, Hans Binnendijk, “The Power to Coerce, Countering Adversaries Without Going to War,” RAND Cooperation, 2016, p8, pp28-31.

48 外務省報道発表、「国連安保理決議により禁止された北朝鮮籍船舶の「瀬取り」を含む違法な海上活動に対する関係国による警戒監視活動」平成30年11月6日。

49 『日経新聞電子版』2018年2月10日

50 『日本経済新聞電子版』2018年4月1日

51 『読売新聞』2018年6月13日

ち、米軍が本当に自分を暗殺する軍事作戦を実行するかもしれないとおびえだした」と評価している<sup>52</sup>。

軍事力を展開し、圧力を掛けることで相手国に強要する行動は、昔から行われているが、近年ではそれが精緻化され、メッセージとして伝える手段も複雑化している。今後、このようなハードパワーを使用した、戦略的コミュニケーションは今後益々重要となるのである。

## おわりに

戦略的コミュニケーションや FDO の概念を整理し、抑止のための活動の一貫として、軍事力がどのように使用されるのかを、北朝鮮危機を題材に分析、評価を試みた。その中で明らかになったのは、航空母艦や潜水艦、爆撃機等による演習、作戦計画のリーク、更には実効性のある経済制裁といった様々な手法を駆使し、メッセージを送り続ける努力であった。

相手の出方に応じ、強く出てくれば、強く、対話路線に転じた後には、それなりに圧力軽減といった、柔軟な対応、ミサイル発射には翌日の対処と言った即応、この様な柔軟な対応に基づく、明白なメッセージ送信が重要であった。

このように、相手の出方に応じて、適切な軍事力の展開等を含めメッセージを迅速に実施するには事前の準備が不可欠である。戦略家エドワード・ルトワック(Edward N. Luttwak)は、『中国 4.0』において、有事に自動的に発動される迅速な対応策を、予め全ての政府組織で検討・準備しておくことを提唱している<sup>53</sup>。一旦政治が決定し、“Go.”が下令されれば、陸海空自衛隊、海上保安庁のみならず外務省も含め各省庁整合的に、即応できる体制/態勢を準備すべきであり、それは多元的な能力構築と呼ばれる<sup>54</sup>。戦略的には日本側からは積極的に仕掛けず、対応はすべて「<sup>リアクティブ</sup>反応的」であるべきであり、そのためには事前の準備・計画が最も重要である、というのがルトワックの結論である<sup>55</sup>。

<sup>52</sup> 西岡力、『産経新聞』【正論】2018年4月3日。

<sup>53</sup> エドワード・ルトワック『中国4.0 暴発する中華帝国』奥山真司訳、文春新書(文藝春秋社、2016年)30頁。

<sup>54</sup> 例えば、EUに依頼して中国からの貨物処理の手続きのスピードを遅らせるような手配を外務省が事前に準備する事を例示している。同上、171頁

<sup>55</sup> 同上、168-174頁

これは本論文でテーマとしてきた SC や FDO の考え方と極めて近いものであり、大綱で示された、あらゆる政策手段を体系的に組み合わせる戦略的なコミュニケーション強化に通じる論でもある。何れにせよ、今後はグレーゾーン事態や、ハイブリッドな脅威に対抗する手段としての戦略的コミュニケーションは益々重要となり、自衛隊はそのツールとして、適時・的確に行動できるように、普段から研究、準備、演練を実施する必要がある。